

あなたと議会の情報ネットワーク

あおぞら21



30年度 町のお金はどう使われた(9月会議) … 2
地域の資源を活用した地域おこしを(一般質問) … 13

表紙：1732年から続いている若宮神社の通し物(10月9日)

9月定例会

令和元年10月31日

No.145

熊本・みふね町議会

30年度 町のお金はどう使われた

9月会議を9月12日から20日まで開催した。報告4件、30年度決算認定8件、条例等の改正14件、契約関係1件、補正予算8件、人事案件1件の議案36件を審議採決した。

30年度決算、一般会計は歳入15,352,005,539円、歳出14,654,817,268円。



9月議会で決まったこと (9月12日～20日)

議案 号数	簡易議案名	概 要	質疑・討論 の有無	採決 結果
報告 13	財政健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	財政健全化判断比率等の報告	有	報告
報告 14	専決処分の報告について	災害関連効果促進事業（辺田見⑪）工事の変更契約	無	報告
報告 15	専決処分の報告について	御船台団地地区宅地耐震化推進滑動崩落対策施設（その2）工事の変更契約	無	報告
報告 16	専決処分の報告について	損害賠償額の決定	有	報告
認定 1	平成30年度御船町一般会計歳入歳出決算について	歳入合計 15,352,005,539円 歳出合計 14,654,817,268円	有	全会一致で 認定
認定 2	平成30年度御船町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算について	歳入合計 2,566,279,546円 歳出合計 2,346,933,205円	有	全会一致で 認定
認定 3	平成30年度御船町介護保険事業特別会計歳入歳出決算について	歳入合計 1,991,659,360円 歳出合計 1,865,237,382円	有	全会一致で 認定
認定 4	平成30年度御船町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算について	歳入合計 223,991,246円 歳出合計 212,357,792円	無	全会一致で 認定
認定 5	平成30年度御船町緑の村運営事業特別会計歳入歳出決算について	歳入合計 51,534,368円 歳出合計 50,074,539円	有	全会一致で 認定
認定 6	平成30年度御船町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算について	歳入合計 513,368,337円 歳出合計 509,720,593円	有	全会一致で 認定
認定 7	平成30年度御船町情報通信基盤施設運営事業特別会計歳入歳出決算について	歳入合計 92,625,229円 歳出合計 91,141,716円	有	全会一致で 認定
認定 8	平成30年度御船町水道事業会計歳入歳出決算について	(収益的収入及び支出) 収入合計 342,764,798円 支出合計 309,079,899円 (資本的収入及び支出) 収入合計 73,759,600円 支出合計 429,990,764円	有	全会一致で 認定
議案 17	御船町情報通信基盤施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和元年10月1日からの消費税改正に伴う改正	無	全会一致で 可決
議案 18	御船街なかギャラリー設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和元年10月1日からの消費税改正に伴う改正	無	全会一致で 可決

議案 19	御船町町民憩の家設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和元年10月1日からの消費税改正に伴う改正	無	全会一致で可決
議案 20	御船町観光交流センター設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和元年10月1日からの消費税改正に伴う改正	無	全会一致で可決
議案 21	吉無田高原緑の村設置、管理及び使用料に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和元年10月1日からの消費税改正及び施設運用の見直しに伴う改正	有	全会一致で可決
議案 22	御船町カルチャーセンター条例の一部を改正する条例の制定について	令和元年10月1日からの消費税改正に伴う改正	無	全会一致で可決
議案 23	御船町町民グラウンド管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和元年10月1日からの消費税改正に伴う改正	無	全会一致で可決
議案 24	御船町立小中学校施設の開放に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和元年10月1日からの消費税改正に伴う改正	有	全会一致で可決
議案 25	御船町立社会教育センター施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和元年10月1日からの消費税改正に伴う改正	無	全会一致で可決
議案 26	御船町スポーツセンター設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和元年10月1日からの消費税改正に伴う改正	無	全会一致で可決
議案 27	御船町水道事業条例の一部を改正する条例の制定について	令和元年10月1日からの消費税改正に伴う改正	無	全会一致で可決
議案 28	御船町下水道条例の一部を改正する条例の制定について	令和元年10月1日からの消費税改正に伴う改正	無	全会一致で可決
議案 29	御船町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定について	地方公務員法及び地方自治法の一部改正に伴う条例の制定	有	全会一致で可決
議案 30	上益城広域連合の処理する事務及び規約の一部変更について	上益城広域連合規約の一部改正	無	全会一致で可決
議案 31	財産の取得にかかる変更契約の締結について	御船一丁目（Ⅰ期）地区災害公営住宅買取りに伴う変更契約	有	全会一致で可決
議案 32	令和元年度御船町一般会計補正予算（第4号）について	総務費等に係る補正予算 予算総額 歳入歳出 11,114,569千円	有	全会一致で可決
議案 33	令和元年度御船町国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）について	総務費等に係る補正予算 予算総額 歳入歳出 2,344,878千円	無	全会一致で可決
議案 34	令和元年度御船町介護保険事業特別会計補正予算（第2号）について	地域支援事業費等に係る補正予算 予算総額 歳入歳出 2,087,991千円	無	全会一致で可決
議案 35	令和元年度御船町後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）について	総務費等に係る補正予算 予算総額 歳入歳出 223,841千円	無	全会一致で可決
議案 36	令和元年度御船町緑の村運営事業特別会計補正予算（第2号）について	総務費等に係る補正予算 予算総額 歳入歳出 27,358千円	有	全会一致で可決

議案 37	令和元年度御船町公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）について	施設整備費等に係る補正予算 予算総額 歳入歳出 633,344千円	有	全会一致で 可決
議案 38	令和元年度御船町情報通信基盤施設運営事業特別会計補正予算（第1号）について	総務費等に係る補正予算 予算総額 歳入歳出 75,444千円	無	全会一致で 可決
議案 39	令和元年度御船町水道事業会計補正予算（第2号）について	水道事業費等に係る補正予算 （収益的収入及び支出） 予算総額 収入 314,367千円 支出 303,764千円	無	全会一致で 可決
同意 4	御船町教育委員会の委員の任命について	御船町教育委員会委員の任命	無	全会一致で 可決

報告第13号 財政健全化判断比率及び資金不足比率の報告について

中城議員 実質公債費比率が前年比で2,400万円増加している。比率で0.9%上昇しているが要因は何か。また今後の見通しはどうか。

坂本企画財政課長 主な要因としては、26年に借り入れた臨時財政対策債の償還が始まったこと、熊本地震に係る地方債の利子の償還等。見通しについては30年度が6.9%、令和元年度が8.3%、令和2年度が9.9%、そして令和3年度が11.2%と試算している。最高が、令和8年度、約12%ぐらいになる見込みで、以降は下がってくると想定している。

中城議員 経常収支比率もかなり悪化している。どのような対策を立てるのか。

坂本課長 経常収支比率を改善するためには、義務的経費の抑制、自主財源の確保が必要であるが、本年度は復旧の最後の年、来年度は復興の初年度となり、すぐにこの数値の改善を求めることは難しい。今後、財政の健全化の推進による企業誘致、移住定住の推

進、ふるさと納税の推進等による自主財源の確保に努める。義務的経費の抑制は、職員の定員管理計画を策定し、震災前の定員に近づけることや、費用対効果の充実について、事業の峻別を図りながら、無駄のない財政運営に努めていく事が重要だ。ただし、人員削減や費用対効果の充実は、住民サービスの低下につながるように、注意しなければならない。

報告第16号 専決処分の報告について

田上忍議員 事故補償に関する専決だが、事故の概要説明を求める。

島田復興課長 6月に町営住宅辻団地で、町職員3名が出入口を横断する側溝の清掃作業中に、当団地の住民が軽自動車で前面の町道に出る際に、車両が擁壁に接触して、車体の一部を損傷する事故が発生した。道幅が平時より狭くなっており、誘導の問題から擁壁と車が接触した。

認定第1号 平成30年度御船町一般会計歳入歳出決算について

歳入

町の単年度収支は

藤川議員 単年度収支額で判断すると2億2,000万円の赤字、また、町の中期財政シミュレーションでは令和元年度も約3億8,000万円の赤字となっている。赤字の対策はどうするのか。

坂本課長 現在、令和元年度の決算は黒字決算となる予定ではあるが、30年度は指摘の通り赤字となっている。予算編成の段階で厳しい査定を行っていききたい。

交通安全対策交付金の用途

福本議員 交通安全対策交付金とは何に使うのか。

坂本課長 決算統計上は一般財源という扱いになっているが、使途としては、カーブミラーとかガードレールの修繕に使うことになっている。

町立保育園の体操教室

田上忍議員 若葉保育園のみ、体操教室のお金があるが、上



若葉保育園

野保育園では体操教室を行っていないのか。

田中こども未来課長 若葉保育園はトヨタ体育教室と契約して行っている。上野保育園はボランティアの先生で行っている。

病児保育事業費の負担金

田上忍議員 病児保育事業費の負担金歳出の根拠・割合はどうなっているか。

田中課長 国と県と町、3分の1ずつ負担するが、町負担分の3分の1の半分を均等割、半分を毎年の利用率でかけて、按分して3町で割っている。

天君ダムの管理負担金

田上忍議員 天君ダムの管理負担金はいくらで金額はどのように決まっているのか。

井上農業振興課長 熊本市、嘉島町、益城町、御船町の4市町で負担することになっている。熊本県が負担した額の残額の10%、嘉島町が38.7%、益城町が9%、御船町が42.3%となっている。金額については、熊本県を含め、1県4市町の協議会要項の中で制定されている。

福永議員 決算資料、特に主要成果説明書の表記改善が進んでいるが、今後もよりわかりやすい表記に努めてほしい。

坂本課長 指摘を踏まえより質の高い成果説明書の作成につなげていきたい。

消費税増税分の用途

福永議員 消費税が増税され、町ではどの程度の増収を見込んでいるのか。

坂本課長 今年度、約4,000万円程度の増収を見込んでいる。今回の増税分は社会保障に要する経費に充当することとなっているが、社会保障施策の範囲内で町が自由に使用できる。また、国庫支出金、県支出金は特定財源なので使用用途が決められ、町の裁量で他に回すことはできない。

交付税等はどうなる

福永議員 普通交付税歳入が落ち込んでいるが保育園の民営化によってどの程度の財政削減ができたのか。また、今後の交付税の見通しはどうか。

坂本課長 高木保育園関係で約4,740万円の歳出減となっており、普通交付税が約3,440万円減少しているため結果的に、町の一般財源としては約1,300万円程度の経費削減につながっている。

に、町の一般財源としては約1,300万円程度の経費削減につながっている。

今後町の人口が減少すると、普通交付税も減少していく。また、国の予算も、地方交付税の総額は減少傾向にある。熊本地震関係に対しては、元利償還金のほとんどが交付税措置で返ってくるので、その分は増えるが、それ以外の分は減少していくという形になる。

福永議員 自動車取得税交付金は10月から税制が変わる。町が自由に使える財源である自動車取得税交付金の今後の見通しはどうか。

坂本課長 令和元年10月から自動車取得税は廃止される。その代わりに、環境性能割が導入される。現在の自動車取得税交付金約864万円に対して、環境性能割交付金を346万円と想定しているので、30年度と比較すると、約668万円減少すると見込んでいる。

町の事業はできているか

中城議員 今決算では、当初計画どおりに実行できたか。

坂本課長 震災復興計画第5期、御船町総合計画後期基本計画の中で、復興関連事業に約75の事業を掲載している。完了した事業が30、計画どおり進捗している事業が33、課題はあるものの前進している事業が12である。

完成した事業は、既存町営住宅の復旧事業、防災行政無線の整備事業、熊本地震災害記録誌作成事業、経済育成事業など。計画どおり進捗している主な事業は、固定資産税の減免措置、住まいの再建支援事業、被災した住宅の応急

修理事業など。

課題があるものの前進している事業は、熊本地震の義援金の配分、災害公営住宅建設事業、消防団の詰所の再建支援事業、水道施設の普及事業など。

地方創生交付金事業

中城議員 地方創生推進交付金620万円を含め、地方創生関連事業ではどのような取組を行ったのか。

坂本課長 空き家調査を行い、移住定住ウェブサイトを構築し、空き家・空き地バンクの情報や町の暮らしの情報等を載せている。また、お試し移住ハウスの備品購入、観光ホームページの改修、観光PR動画の作成などを行っている。

地方創生推進交付金は、計画書を作成した複数年度の補助金となっている。

財源の確保は

中城議員 財源確保に向けた歳入の見直しに具体的成果はあったか。

坂本課長 ふるさと納税の寄附金を29年度と比較すると約1億3,000万円の増とすることができた。可能な限り負担財源の投入額を抑える取組の推進等もしている。今後も歳入のさらなる確保だけではなく、一般財源の投入額の減少を推進する。

福永議員 震災対応分以外については、平年に比べ増えているか。

坂本課長 震災対応分以外については、平年と殆ど変わらない。

田上忍議員 小型合併浄化槽の補助金支出の条件は。

緒方環境保全課長 下水道計画区域以外に設置した場合に出る。計画区域内でまだ下水道工事に着手していない地域は北木倉、小路、浄光寺、東禅寺、なみきが丘の一部である。

福本議員 不動産売払収入があるが公募を行ったのか。

藤野総務課長 水路の用途廃止に伴う売払いであり、公募ではない。

ふるさと納税の制度変更

福永議員 ふるさと納税が激増しているが、制度が変わり現在の状況はどうか。ふるさと納税は町の安定した自主財源として確立されたと言えるのか。

坂本課長 ふるさと納税の制度が変わって以降、前年度約33%にとどまっており、まだ町の安定した自主財源として確立されたとはまでは言えない。



ふるさと納税の返礼品になっている御船町の特産品

返礼品の提供、事業者との意見交換を行い、新たな返礼品の数を増やす取組をしていく。

また、昨年度に寄附受付サイトを3サイト開設しており、さらに露出を高めていく。

恐竜博物館特別展の人件費

森田議員 特別展に必ず関わる職員の人件費は計上すべき

ではないか。

沖社会教育課長 職員の人件費は含まれていない。経費のあり方については、内部検討した上で、今後わかりやすいものにできればということと考えている。

職員不祥事による弁償金

田上忍議員 弁償金は職員の不祥事によるものだと思うが、他にもそのような事例がないか調査はしたのか。どのような再発防止策を行ったのか。

藤野課長 弁償金の件は、不正な給油を行った件の弁償金だが、その後の調査については、29、30年度、2カ年にわたって全ての公用車の給油状況を調査を行った結果、これ以外の不正な給油は認められなかった。その後の対応策として、総務課で管理している公用車14台、各課で管理している公用車も含めて、給油カードを廃止し、セルフスタンドでは職員名、公用車番号等をスタンドのスタッフに伝えなければ給油をできない方法に変更した。各課の職員に対しても啓発通知を行い、11月に職員向けのコンプライアンス研修を実施をした。

現在も毎月の給油量、給油日、走行距離について管理係でチェックを行っている。

歳出

議会費・総務費

移住定住政策は

井藤議員 空き家バンクの推進状況、お試し移住ハウスの実績はどうか。

坂本課長 空き家バンクは9

月1日現在で滝尾・田代西部地区の2件を掲載しているが契約までは至っていない。

お試しハウスは福岡から1件、東京から1件実績が上がっている。

職員の健康管理は

宮川議員 職員の健康管理事業のストレスチェックの実施率が92.13%だが未実施の職員はどうしているか。

藤野課長 次の年には必ず受診するように指導する。

動画配信はどうなっている

森田議員 一般質問の動画配信はされていないのにデジタルサーバー使用料があるが説明を。

藤野課長 31年度は適正に配信しているが30年度は行っていなかった。

森田議員 熊本地震災害に係る防犯灯及び街路灯の修繕は完了か。

藤野課長 ほぼ終わっている。

集落行動計画

田上議員 集落点検業務委託料の説明を。

坂本課長 中山間地域の集落存続、また移住を推進するために、在住者及びその家族の居住地等を調査した。これを踏まえ作成した「集落行動計画」を実施している。

セキュリティ管理は

田上議員 グループウェアのセキュリティ管理は大丈夫か。

藤野課長 セキュリティ管理は万全を期している。特に、個人番号利用事務では既存の住民基本台帳や税・社会保障な

どの情報をUSB、CDで使えなくしている。

緊急時の情報発信は

田上議員 緊急避難情報等、緊急時の情報発信はできているのか。他町では緊急時にはトップページが入れ替わる。

藤野課長 記事の更新、削除は担当課が行う。本町のホームページはわかりにくいと聞いたことがある。このシステムがワンパッケージなので部分的変更が難しい。全体的な見直しの中でわかりやすいホームページを検討していく。

職員研修は

福永議員 職員研修はどう考えているか。

藤野課長 30年12月に御船町職員研修基本方針を定め研修等を行っている。職員の資質向上や組織の活性化、また効率的な行政運営を目指して、職員の育成を図っている。

地域おこし協力隊負担金

福永議員 地域おこし協力隊への実質町の負担はいくらか。

坂本課長 謝金と活動補助金の合計2,799万4,512円。対象外の経費として保険料が23万7,190円。

企業誘致

福永議員 コストコ誘致に成功した自治体や地域にヒアリング等の調査はやったか。

坂本課長 視察は岐阜県の羽島市、ヒアリング調査は福岡県久山、北九州市に対して実施した。

福永議員 その結果を全員協議会、住民との説明会で伝えてほしい。

行革はどうなった

福本議員 行革関係はどうなっているか。

坂本課長 30年度に関しては熊本地震関係もあり行革に関する事業は行っていない。

防犯灯の要望はないのか

福本議員 各行政区から防犯灯の要望があると思うがどうなっているか。

藤野課長 各地区からの要望は大変多い。町の規則に基づいて進めている。

民生費

井藤議員 延長保育事業の詳しい説明を。

田中課長 延長保育事業は全園行っている。2園は補助金がないので成果説明書に載っていない。日曜日・祝日・夜間の保育を行っているところはない。

福永議員 アニバーサリーチケットを利用できる店舗はどこか。また現状は。

田中課長 全部で9店舗、ケーキ屋が3店舗、花屋が2店舗、残りが和菓子屋、まんじゅう屋など。30年度は53件の婚姻があり、内7件は町外者からであった。

アニバーサリーチケットとは…

結婚・出産された方に、新しい夫婦の門出及び子どもの誕生を祝福するため、町内指定の販売店で使用できる5,000円分のチケット。
ケーキ、和菓子、生花等が購入可能。



被災者再建支援システムとは

田上忍議員 被災者再建支援システム運用事業の説明を。

藤野課長 対象は、住民基本台帳に記載されている全町民となる。り災証明の発行から義援金、見舞金、支援金、みなし仮設住宅等の被災者支援に関する情報の入力ができる。関係課として、福祉、復興、総務課等で利用している。業務は多岐にわたり被災者支援のための業務である。

災害援護資金の返済は

森田議員 災害援護貸付金償還金が出ているが説明を。

西橋福祉課長 災害援護資金の貸付けの総額は3,940万円。熊本地震が発生した28年の6月から12月まで受付し23人が貸付けを受けている。発災から3年間は猶予期間があり残りの7年間で返済となる。

衛生費

不法投棄防止は

田上忍議員 どのようなものが不法投棄されているのか。

緒方環境保全課長 主にタイヤ、電気製品である。

不法投棄の防止対策として

月に1、2回パトロールと一度不法投棄された箇所に不法投棄防止の看板を設置している。広報、ホームページ上で啓発活動を行っている。

福永議員 不法投棄者を突き止めて、費用等を請求した例はあるか。

緒方課長 費用を請求した事例はない。不法投棄者は警察で摘発をされる。

県内の産廃業者が廃業

田上忍議員 県内の産廃業者が今年度で廃業するが影響はないのか。

緒方課長 菊池の事業所が、来年3月で廃止と報道されている。もう1カ所の事業所に受入れ交渉を行っている。

リサイクルの収益は

福永議員 リサイクルの総収入の5年間の変化はどうなっているか。

緒方課長 26年度353万2,000円、27年度365万8,000円、28年度292万4,000円、29年度333万円、30年度319万7,000円。

リサイクル処理料

森田議員 リサイクル処理料

とは。

緒方課長 粗大ごみ収集日に本来出せない家電製品が混じっていたものの処分料。

狂犬病予防接種

福本議員 狂犬病予防の接種率は何%か。

緒方課長 犬登録者数が977頭で注射の接種率は675件、69.1%。

農林水産業費

マミコウロードの立木管理は

井藤議員 マミコウロード沿道の立木等管理はどうなっているか。

井上課長 農業振興課職員が通行の支障がないように対応。職員で対応できない場合は外部委託を検討している。民有地の場合は、所有者を確認し、了承を得て伐採している。

自力復旧支援事業の申請は

井藤議員 熊本地震に係る自力復旧支援事業申請はいつまでか。

井上課長 申請は今年度いっぱい。

耕作放棄地の対応

宮川議員 耕作放棄地は、どれくらいあるか。

井上課長 29年度、101件、6万8,599m²、30年度、33件、1万7,569m²。

宮川議員 耕作放棄地の解消は数値上進んでいるが、実際はイノシシの住処になっている。今後そういった所への助成等も考慮し検討をお願いしたい。

井上課長 今後検討課題としていきたい。



不法投棄防止の看板



観光交流センターの入り口の一つは恐竜博物館

福永議員 負担金、補助金及び交付金の不用額が1割以上出ているが理由は何か。

井上課長 建築業者との調整が取れないなどの理由により、申請を取り下げられ、2,515万5,000円の不用額が発生した。

商工費

観光ホームページ

田上忍議員 観光ホームページは、今後も町で管理していくのか。

作田商工観光課長 昨年度リニューアルした。今のところ観光課で維持管理していきたい。

星の森ヴィラの経済効果

福永議員 星の森ヴィラによる総合的経済波及効果はどのように考えているのか。

作田課長 自然を活かした波及効果につなげていきたい。

恐竜博物館と観光交流センターの来館者

福永議員 恐竜博物館の来館者が観光交流センターを訪れる割合は把握しているのか。また恐竜博物館から観光交流

センターへの動線はできているのか。

作田課長 去年の実績は、恐竜博物館来館12万人に対し、観光交流センターが約2万2,000人。動線については問題解消を図っていく。

土木費

上野吉無田 IC の整備は

井藤議員 上野吉無田 IC 整備に伴う交通安全施設工事の説明を。

野口建設課長 上野吉無田 IC に伴う交通安全施設工事、逆走防止用の周知看板それから本線に進入する際の規制ゲート等の工事である。

公園と町道の管理は

井藤議員 ふれあい広場維持管理について誰が、どのように管理を行っているか。

野口課長 公園内の草刈りはシルバー人材センターに年4回依頼している。

中城議員 町道除草作業委託料が300万円計上されているが、委託先と町道の場所は。

野口課長 シルバー人材センターに委託している。場所は、

津ヶ峰・浅ノ藪線、吉無田線、元の大規模林道、町道中央線など。件数は51件。

田上忍議員 中原団地の除草作業は誰がやっているのか。

島田課長 中原団地内の道路は、団地の自治会が対応している。

消防費

田上忍議員 水防資材費は水防倉庫の中の分か。

野口課長 土のう袋が2,700枚、クラッシャーランの機材購入費だ。

福永議員 今回、整備した防災行政無線、何日間の停電に耐えられるか。

藤野課長 中継局や屋外拡声子局は、3日間72時間のバッテリーを備えている。親局は庁舎の非常用電源と接続をしているので、燃料を補給していけばずっと使える。

教育費

福永議員 学校教育費がやや減少しているようだが改正が必要では。

西本学校教育課長 思い切った予算編成ができなかった。少なくとも現状維持もしくは右肩上がりになるように予算要求を行っていきたい。

私立幼稚園就園奨励補助金

井藤議員 私立幼稚園就園奨励補助金の内容は。

西本課長 私立幼稚園に満3歳以上の子どもが在園する保護者に対し、世帯の所得状況に応じ園を通して補助金を出す。御船町に住所を有し、居住していることが条件。各私

立幼稚園で周知をし、希望者は私立幼稚園に申し出て、園を通して補助を受ける。

特別支援教育支援員

井藤議員 小中学校の特別支援教育支援員の人数は。また、必要を満たしているか。

西本課長 小学校に9名（御船小3人、小坂小2人、他1人ずつ）、中学校に5名。手厚く配置したいが、予算も伴うので検討していきたい。

放課後子ども教室

井藤議員 放課後子ども教室の説明と本年度の状況を。

沖課長 放課後に学校の施設を利用して、勉強やスポーツ、文化活動などで地域交流を行い、心豊かで健やかに育まれる環境づくりをすることを目的としている。今年度は木倉小と御船小で実施。

井藤議員 学習に特化した取組は考えているか。

沖課長 今は実施していないが、要望等があれば対応したい。

田上忍議員 ほかの学校にも広げる計画はあるか。



放課後児童クラブで習ったひょっこりを披露する木倉小学校児童

沖課長 御船小は、今年度からの開催。できれば広げていきたい。

地域未来塾

福永議員 地域未来塾の具体的な成果はあるか。

沖課長 昨年度地域未来塾の参加者数64名の中で第一希望の合格者数が58名（約8割）だった。参加率も高くなっている。

田上忍議員 もう一度小学校で地域未来塾をする予定はないか。

本田教育長 予算の問題がある。小学校は地域及び保護者の見守り、学校応援団という形で取組を模索している。

周遊チケットの置き場

井藤議員 周遊チケットの内容と置き場所は。

作田課長 化石発掘体験においての町内への回遊を目的として、3年前から実施。置き場所は観光交流センター内。

井藤議員 今の置き場では博物館の来客者に周遊チケットの存在がわからないと思うが、恐竜博物館のチケット売り場の横に置くことは検討しているか。

沖課長 観光交流センターに誘導をしたいので、検討はしていない。

井藤議員 周遊チケットを一番の入り口である恐竜博物館に置くと波及効果が生まれるのでは。

本田教育長 商工観光課と協力して、できるだけ恐竜博物館から観光交流センターへ人が流れるように工夫をしている。

田上忍議員 商工観光課長はどうか。



恐竜博物館チケット売り場では販売していない観光周遊チケット

作田課長 両課で話し合いながら町の観光地をしっかりと紹介したい。

福永議員 単独チケットと周遊チケットが同じ所にあるのは当然だと思う。今の場所では駄目だと思うがどうか。

沖課長 周遊チケットは博物館では取り扱いが難しい。案内はすぐにでもできる。

本田教育長 会計の問題がある。案内のチラシを受付で配り観光交流センターへ誘導することはできる。

藤木町長 確かに苦情がっている。来館者のために、庁内で考えていきたい。

恐竜博物館の運営

福永議員 連携不足を指摘される声が数多く聞かれるが、現在の運営状況の課題は。

沖課長 特別展の入場者は6万人を超え、経済効果は大きい。観光協会の運営にも貢献をしており、大いに波及効果をもたらしていると考え。繁忙期の来館者を安全に受け入れるためには周辺環境の整備や施設の拡張も検討する必要がある。大きな課題は人員不足。

福永議員 町の産業の核、観光施設集客施設として機能が発揮されていないように感じるが、今後の方向性は。

本田教育長 まずは人員の配

置が必要。博物館を町の観光に生かすための課題があるので、その解決に努めたい。

恐竜化石調査

森田議員 恐竜化石調査費の委託料を執行していない理由は。

沖課長 熊本大学でX線を使ったスキャンニングを行う予定だったが行われなかった。

井藤議員 恐竜化石調査について町内での発掘調査は行われているか。

沖課長 18年度を最後に中断している。予算的な理由。

ICT教育

井藤議員 自然史教育事業で「ICTを活用した遠隔授業」とあるが内容は。

沖課長 インターネットを使ったテレビ回線、テレビ電話で遠隔授業という形で社会教育課の学芸員がゲストティーチャーという形で説明等、授業等を行った。

田上忍議員 ICT教育の現状と今後の展望は。

西本課長 現在はICT支援員が授業に入ったり、プログラミングのためのツールの使い方を説明したりしている。今後は、ほかに遅れをとることがないように見守りたい。

田上忍議員 ICT機器を使用した新しい学びはあるか。

西本課長 例えば体育の授業でタブレットを使って写真撮影や録画をして、振り返りをした。

福永議員 文科省が出しているICT環境の整備方針の達成状況は。

西本課長 一部達成、達成途中、まだ手付かずのものもある。

今後、計画的に整備したい。

スクールバス

田上忍議員 スクールバスの対象者は小学生4km以上、中学生は6km以上ということだが、現実的か。

西本課長 誰から見ても平等な数字として国の基準を採用した。

田上忍議員 町の現状を考えて町独自の規則が必要では。

本田教育長 さまざまな条件を考えながら真剣に論議をしたい。

田上忍議員 今の図書館で十分なサービスの提供ができているのか。

本田教育長 広さは満足でないが、町民が利用する環境としては悪くないと思う。

カルチャーセンター人件費

福永議員 カルチャーセンター運営費において、指定管理等を検討するために人件費の把握が必要ではないか。

沖課長 今後、関係各課と議論を深めたい。

災害復旧費、公債費、諸支出金、予備費

福永議員 復旧費4年分の災害復旧費はおおよそ何年分になるか。

坂本課長 4年間の災害復旧のみの支出の総額は約150億円となり、約388年分に相当する。

福永議員 職員の皆さんの仕事量に敬意を表したい。

災害復旧の進捗状況

井藤議員 災害復旧の各課の

進捗状況は。今年度までに、予定どおり終了できるか。

井上課長 523件の申請があり、8月末までの完了件数は334件。進捗率は63.9%。農地農業用施設は営農期間や出水期に工事ができないので次の工事に入るのは11月になる。工事現場の中には作業機械が搬入できない難工事も数件ある。しかし、今年度末をもって事業を完了する方向で業者と協議を進めている。

野口課長 熊本地震に係る土木の災害は573件を発注し、8月末までの完了件数が501件、進捗率が87.4%。宅地耐震化事業は61件を発注し、8月末までに52件が完了、執行率は85.2%。宅地耐震化事業は31年度の当初予算に17億円ほど計上し個別の宅地擁壁復旧工事、拡充工事、路面復旧を予定しており、併せて工事87件のうち10月までに37件を発注完了する予定で、発注率42.5%になる。なお、この宅地耐震化事業は令和2年度まで事業を継続する。事故繰越分の案件は9月末まで、明許繰越分については年内の完了を目指すという共通認識で業者を指導している。

島田課長 町営住宅は30年度ですべて完了。

西本課長 公立学校施設は30年度で完了。

沖課長 カルチャーセンター、スポーツセンター、町民グラウンドは完了。上野分館の解体が発注完了し、今年度で完了予定。また、復興基金による自治公民館の再建事業は上辺田見区と茶屋本区の公民館建設が残っている。



災害復旧は完了したが、老朽化対策が必要な中原団地

農業災害の申請

福永議員 農災及び施設災害で後から報告された場合の対応は。

井上課長 災害発生年度に申請を行うことが原則だが、熊本地震においては復興基金事業にある自力復旧事業の活用をお願いしている。申請は今年度いっぱい。回覧等により、早急に各関係機関、農業者に周知を進める。

野口課長 宅地復旧はいろいろな事業の中で扱いがあるが、条件に合わない場合、復興基金を活用した被災宅地の復旧事業を紹介している。28年から受付、30年の8月にも追加申請を呼びかけた。これ以上の追加申請があれば復興基金を活用する方法を紹介する。

清水議員 復旧は原形復旧が原則だが、今までトラブルはなかったか。設計のときに地権者と立ち会ったか。

井上課長 現場でのトラブルは聞いていない。立ち会いは災害工事の前に関係農業者の立ち会いを行った。業者は設計書どおりの施工をしている。自力復旧事業は通常の農地災害復旧事業にかからない工事費40万円未満の復旧で農地

の畦畔、法面の復旧等が対象。補助率は事業費の2分の1、上限が20万円まで。

中原団地の復旧

田上忍議員 中原団地の駐車場等は全部元通りに復旧したか。

島田課長 解体や地滑りの状況を踏まえてできるだけ復旧したが、元通りには戻っていない。

田上忍議員 道路について、追加で復旧することは可能か。

島田課長 災害復旧ではなく町の予算での対応になる。

田上忍議員 建物の修復が完了したということだが、入居後に不具合は出ていないか。

島田課長 老朽化による不具合が出ている。

中城議員 公債費の支出の総額は7億30万円だが、30年度の期末の残高は幾らか。

坂本課長 地方債残高は149億円。

中城議員 公債費については町民の関心が高い。財務諸表はどのように周知、広報をするのか。

坂本課長 10月1日に29年度の財務諸表を公開する。広報みふねで周知し概要を掲載

する。

議案第29号 御船町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定について

宮川議員 臨時職員、非常勤職員を全員雇用した場合の予算はいくらになるのか。また、来年度雇用の削減はあるのか。

藤野課長 試算で令和2年度2,421万1,000円、令和3年度3,642万1,000円、令和4年度4,975万9,000円となる。財政に負担をかけない雇用の方を考えている。

福永議員 報酬から給与に変わることによるカテゴリー変化をどう予想されるか。

藤野課長 フルタイム職員は給与、パートタイム職員は報酬の形になるが町としてはパートタイムでの報酬にしたい。

福永議員 給与になる部分があるので経常収支比率にかかわることはないのか。

坂本課長 報酬であれば経常収支に反映されない。

議案第31号 財産の取得にかかる変更契約の締結について

田上忍議員 物価上昇が少なく減額になっているがこれで坪単価はいくらか。

島田課長 当初の契約は20%を見込まず、坪単価を出していた。101万2,000円が103万9,000円になっている。

議案第32号 令和元年度御船町一般会計補正予算（第4号）について

福永議員 御船町地域連携保全活動計画の概要は。また何

かの法律に基づいた事業になっているのか。

緒方課長 里地里山の保全の活動計画である。生物多様性地域連携保全促進法に基づいている。

福本議員 土木費のセットバックの舗装の現状は。

野口課長 建築基準法第42条第2項により2m引いた部分で申し出があれば町で舗装するという手続きで、今回10ヶ所分を計上している。

セットバックとは…

建築基準法上の道路に接道をしていても、幅員が4m未満の場合は、道路の中心線から2メートルの位置まで敷地を後退させること。



福本議員 商工振興費の新規補助金の単独補助金とは何か。

作田課長 小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業補助金で地域の課題解決に資する事業を支援する単年度事業である。

井藤議員 予算説明書の交付額決定による増額とは何か。

坂本課長 当初予算2万円を計上、県から7月に委託金の交付決定を受け、8,000円の増額補正を計上している。

中山間地域総合整備事業

井藤議員 上益城中央2期地区県営中山間地域総合整備事業とは何か。

井上課長 18年度から御船町、甲佐町、益城町が圃場整備または農業用水路などの整備に取り組んでいる事業である。

井藤議員 町の取組事業は。

井上課長 18年度から26年度まで農業用水路施設整備、圃場整備、農業集落道整備、集落排水施設整備事業に取り組んでいる。

井藤議員 ゲートボール場等への山砂の補充費用とはどこへの補充か。

沖課長 旧・田代東部小学校など4ヶ所である。

少子化対策

福永議員 少子化対策総合交付金事業とは、また歳出はどこか。

本田健康づくり支援課長 熊本県が令和元年10月から行う新たな事業で結婚チャレンジ事業、一般不妊治療助成事業、早産予防対策事業があり、支出は母子保健事業の委託費・扶助費・事務費に充てることになる。

福永議員 不妊治療を公費で助成する制度ができたのか。一回5万円の上限で何回も受けられるのか。

本田課長 町でも新たに10月から取り組む。夫婦一組につき5万円までが限度で大体一回につき2万円前後である。

財政調整基金は

福永議員 御船町の財政調整基金はいくらあるのか。

坂本課長 現在の残高は6億5,000万円である。

福永議員 地域おこし協力隊の積極的活用計画はあるか。

坂本課長 移住定住施策等への受け入れを検討していく。

福永議員 地域連携保全活動の計画の目安はいつか。

緒方課長 生物多様性促進法は町独自に策定するものである。まだ県内どこも策定していない。町は来年3月を目途に策定する。

ワンピースのブルック像

福永議員 ワンピースのブルック像除幕式はどのような式典を予定しているのか。

作田課長 音楽家ブルックの誘致のストーリーでもあり、平成音大と連携し町ならではの除幕式を行い、ふれあい広場に設置する。

宮川議員 町への集客にワンピースのブルックを活用されては。

作田課長 著作権の問題もあ



ワンピースのブルック像が設置されるふれあい広場

るが話し合いながら企画していく。

観光交流センターの看板設置

福永議員 観光交流センターの補正予算は。

作田課長 フロア改修は来年度予算で計上し、わかりやすい案内板・看板も検討する。

水路環境整備

福永議員 水路環境整備について教えてもらいたい。

野口課長 シンボルロードから役場側周辺に向けての水路、しゅんせつを考えている。

福永議員 西木倉地区住宅開発に伴う雨水基礎調査とは。

野口課長 役場周辺水路で対象面積などの基礎的な調査である。

福永議員 防災備蓄センターの設計変更とは。

藤野課長 現在建設中であり大型トレーラー出入り可能にするための変更である。

田上忍議員 町民憩いの家の修繕費は避難所指定に伴う修繕費なのか、水害時は使用できないはずだが見直しは行われたのか。

藤野課長 まだ見直しは行っていない。次回来年6月地域防災計画策定のなかで見直しをする。それまで状況に応じて対応していく。

防災無線機の戸別受信機は

井藤議員 戸別受信機設置手数料の見込み申請件数は。

藤野課長 申請が多く現在受付は118件、今回約50戸分を補正予算計上している。

田上忍議員 戸別受信機の設置状況は。

藤野課長 現在296戸設置。新旧の区長宅にも移転の形をとるがアンテナ工事等の必要もあり、29名の新区長宅への設置は進んでいない。

宮川議員 九州縦貫横断道の工事用町道の拡張分として今後の購入計画は。

野口課長 用地確定は国が行い、その後不動産購入費が計上されていく。

議案第36号 令和元年度御船町緑の村運営事業特別会計補正予算（第2号）について

福本議員 備品購入についての説明を。

作田課長 昨年度の事故により1台購入した。現在は、計3台保有している。

福本議員 事故があったということで、その草刈り機自体は修理して使える状態なのか、それとも2台だけが使える状態なのか。

作田課長 新しいのを危険が伴う急斜面に。古い2台は、平坦部の公園の管理も兼用している。

田上忍議員 課長説明の中に、教育長と一緒に営業活動をしたとあったが、成果についての説明を。

本田教育長 昨年は熊本市教委から2人の指導主事が、キャンプ場の視察に来られた。しかし整備がまだ完全ではないので、今後に期待したい。

福永議員 指定管理についての見通し等については、どのような考えか。

作田課長 今お客さんも回復

している。今年は、村長をおき委託をして3人体制で運営している。今年の結果を見て、指定管理者並びに委託関係も考えていきたい。

議案37号 令和元年度御船町公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）について

福永議員 交付税の下水道分、大体いくらぐらいあるのか。

緒方課長 地方交付税で、下水道に入っている額は、1億2,179万3,000円だ。

福永議員 下水道の供用人口の割合はどのようになっているのか。

緒方課長 普及率は49.6%だ。

田上忍議員 北木倉の測量設計が終わったが、今後の予定はどうなっているのか。

緒方課長 今回企業誘致で、町のプロジェクトとしてインター東側の整備も進めた。

今後、インター東側の整備が終われば、順次整備を行っていく。

議案39号 令和元年度御船町水道事業会計補正予算（第2号）について

中城議員 損益計算書で、営業損失が350万円発生しているが、主な理由は。

緒方課長 純粹に人口減に伴う営業収益の減。支出でも動力費の電気代等の値上がり。また漏水による修繕費の増で350万円の損失が出た。

Q地域の資源を活用した地域おこしを A地域住民の意見を聞いて進める

中城 峯雄 議員



旧高木保育園跡地の利活用について

中城議員 30年度6月議会で「30年度中に園舎、園庭並びに地盤調査を実施し、有効な活用について判断したい」との町長答弁がある。いまだ手つかずの状況だがどうなっているか。

田中こども未来課長 昨年の11月から今年の3月にかけて、家屋の被害調査を行い、解体ということになった。今後は売却も視野に入れながら、地元住民の方々の意見を尊重して、用途に応じた地盤調査を今年度中に終了して、今後の利活用の方法を考えていく。

中城議員 30年度中に判断すると言っていたのが今年度中となった。こういった質問をしないと進まない。売却も視野に入れているとのことだが、地震後の状況を考えると売却は反対だ。町有地がなくて地元の人は本当に困った。地元住民の意見を尊重して利活用を考えるとのことだが、いつ聞くなるのか。



熊本地震で被災した旧高木保育園

藤野総務課長 どんな利活用が地域おこしに役立つか、今年中に地元区長と協議の上進めていく。

中城議員 約1000坪ある町の資産の有効活用について、スピード感を持って進めてほしい。

現在使われていない農業用ため池の利活用について

中城議員 下高野団地内に、現在使われていないため池がある。

地籍図では下高野共有となっている約500坪のため池を埋め立てて、町の資産として有効活用する考えはないか。

藤野課長 昭和20年の政令により地区所有の財産について処分されないものは町に帰属されたという認識でいる。以前は管理組合もあり受益者が管理していたと思う。

中城議員 今は管理組合もなく放置された状態で危険箇所となっている。

埋め立てて防災公園や社会体育施設等に有効活用してはとの意見がある。

藤野課長 埋め立てた場合、近隣住宅への影響等総合的に検討しなければならない。今年



高山産神社近くのホタルが舞う滝壺

中に地元の方の意見を聞いて進めていく。

高山地区の史跡「高山産神社」と周辺のホタルの生息地の活用について

中城議員 高山地区に1057年創建された安産と子育ての神様「高山産神社」がある。少子高齢化の時代、PRして多くの方にお参りいただきたい。

また、神社近くに小さな滝があり、周辺にホタルが生息している。

地域の資源を活用して、地域おこしをするため町の協力をお願いしたい。

坂本企画財政課長 地域資源の活用については、まずは地域で、実施体制を作り、町として地域が実施する事業に対し、補助制度の紹介や情報発信等をお手伝いしていきたい。

中城議員 御船インター東側にコストコの誘致も決定しており、新しい取組と地域に眠っている資源を併用した地域おこしが必要と考える。町の協力をお願いする。



Q 地域の情報拠点としての役割を担う町立図書館 今のままでいいのか

A 今後検討へ

福本 悟 議員

町立図書館としての現状をどのように認識し、その在り方についてどう考えているか

藤木町長 規模としては、大きいものではない。復旧・復興が最優先となり蔵書の充実が厳しい。学校における読書活動の支援として、図書司書を各学校に派遣することやカルチャーセンターにおいて、子ども向けおはなし会を開催するなど図書館活動の充実に努めている。

開館時間、休館日は

沖社会教育課長 開館時間は、職員の勤務上の問題で午前9時から午後5時までで、毎週月曜日が休

館日となる。

連携中枢都市圏構想に基づく相互利用の、協定市町村及び締結日は

沖課長 3市7町2村で、28年3月に協定を締結した。

蔵書数、運営費及びネット環境の整備は

沖課長 蔵書数17,947冊、運営費340万円、利用者に対するネット環境整備はない。全体予算に対する図書館費の割合は、0.02%。

図書館と学校図書室との連携は

沖課長 司書が学校へ出向き、新刊の登録や棚の整理などを行い、

読み聞かせレストランやブックフェスティバルの支援も行っている。

福本議員 総合計画には、図書館移設をはじめ図書館機能など充実させるとある。開館時間を含め図書館の在り方について、検討が必要では。町民も待ち望んでいる。



町立図書館の様子

Q インターネットを利用した電子入札の導入は

A 入札契約事務の効率化等 今後検討へ

紙による指名競争入札から、インターネットを利用した電子入札の導入についてどう考えているか

藤木町長 「競争性、公平性、透明性」を確保していくことが重要であり、コストの低減及び公共工事の品質向上を図ることから、今後検討していく。

指名競争入札における過去5年間の工事、委託及び物品の契約数は

藤野総務課長 合計で26年度117件、27年度109件、28年度177件、29年度338件及び30年度302件となった。また、熊本地震及び豪雨災害に係る件数は、通常の件

数と対比すると約3倍になった。

予定価格を事前公表、メリット及びデメリットは

藤野課長 メリットは職員に対して予定価格を探るなどの不正行為の防止等、また、デメリットは近傍価格へ入札が誘導される可能性等。

最低制限価格は、事前公表、事後公表か

藤野課長 事後公表を採用。

契約までのスケジュールは

藤野課長 指名業者決定後に、入

札日の決定、入札会場の確保、入札執行の通知、入札当日には入札書及び積算書の提出、落札者の決定後に契約を締結する。

福本議員 電子入札が導入されていない理由として、費用対効果が考えられる。いち早く電子入札を導入して、職員の業務を軽減。



入札会場の様子

Q当時の議会の法的責任は

A裁判資料に「議会には責任は及ばない」

田上 英司 議員



田上議員 前回の町長答弁の「議会の議決を得たからといって適切であるとは限らない」の発言は議会の議決はどうでもよい、と受け取れる議会軽視・無視ではないのか、当時の議会の法的責任はいかかか。

藤木町長 本裁判は、町が山本孝二・前町長に対して9279万3000円の支払いを求めた損害賠償請求訴訟である。本年3月4日熊本地方裁判所で町の主張が全面的に認められた。しかし、山本氏は判決内容を不服として福岡高裁に対して控訴したため町は応訴した。裁判資料にも議会には責任は及ばないという判決が出ている。

田上議員 住民訴訟を選挙公約であったとして議会の議決をもって取り下げられた。この議決に対しては如何に考えておられるのか。

藤木町長 私の方の思い、そして町民の方との思い、そういったものを勘案して議会にはかり議会に承認を頂いて取り下げた。

田上議員 それは、その時、その時の議決の内容によって変わるといふことか。

藤木町長 その時、その時の考えではなく、議会の議決を得るといふ形になっておりますので議会の議決をとったまでである。

田上議員 かつて当時の議員の「議員にも責任があるのでは」との質問に、当時の総務課長は弁護士と相談するとの答弁だったが、その結果は。

藤木町長 弁護士の先生にその案件について相談し公的に返答を

頂いたということはない。

田上議員 30年3月16日竹会社に対する残債権を放棄しているが、町の債権放棄はその金額について放棄したと理解してよろしいか。

坂本企画財政課長 30年3月16日、2億8557万6856円の債権放棄をするとの議案を可決した。御船竹資源開発株式会社への債権を放棄し、前町長に対して1億円の債権をその時に調定している。

田上議員 債権放棄の時点で本件会社がすでに消滅していたとされて債権の不存在の確認と、その旨の会計処理のためということに間違いはないか。

坂本課長 債権放棄・閉鎖登記に管財人が入っており、財務会計上の処分という形になっている。

田上議員 つまり、本件会社に対して免除の意思表示に該当するという事か。

坂本課長 免除には該当せず、地方自治法上である。

田上議員 放置竹林対策があるのか。

井上農業振興課長 農林家の高齢化が進む中、竹林整備もままならず、荒廃の一途をたどっている。現在、計画はないが関係各課が連携し、対策を講じる必要がある。

田上議員 これまで二回にわたり、竹バイオ裁判に係る経緯と疑問点を質問したが論点を整理する。

① 町は3億円を国へ返還した時点が被害発生と主張。しかし21年5月29日に交付した二回目の9279万3000円が過失であるということであれば、

ズレがあり、重要な問題である。

- ② 農政局を経由して交付され、農政局も事業の継続促進を激励されていた事実がある。
- ③ 竹会社は事情によって事業継続が出来なくなり、町の立替えによって国へ3億円を返還したことは、会社の不履行であり、山本前町長の行為によって生じたものではない。
- ④ 国への返還も当時の議会の議決によるもの。これにより国との良好な関係は維持され、その後約24億円の交付金を受けた実績もある。
- ⑤ 債権放棄により損害賠償に対する債務も消滅したと解するのが常識的に自然である。
- ⑥ 山本前町長の行為は当時の行政のトップとして町の活性化、町民のためにと尽力され多くの人が事業の継続成功を望んでおり、嘆願書も出ていた。
- ⑦ 山本前町長は職員や多くの関係者と尽力されており、この支出もその流れの中で当然行われたものであり、行政上の裁量権の範囲内の行為である。この行為を犯罪者扱いにすれば、誰も首長になる人はなく、いたとしても何もしない首長になってしまう。

再度繰り返す。町対住民の争いをやめ、行政上の問題は、行政で決着することを熱望する。



Q 小学校の外国語教育とプログラミング教育の準備は

A 低学年から英語教育を開始。タブレットを全小学校に整備

井藤はづき 議員

藤木町長 新しい教科書等を準備し英語教育指導主事を導入。小学校2校を英語教育の特例校としている。プログラミング教育では各小学校に1クラス分のタブレット型パソコンを整備。ICT支援員による研修等を実施。

外国語教育

井藤議員 準備の状況は。

西本学校教育課長 特例校で低学年から英語教育を開始。町独自に英語教育指導員を2名雇用。今年度は御船町英語教育推進研究会を立ち上げ英語教育研修等を行っている。

井藤議員 特例校での成果は。

西本課長 積極的に英語で意思を伝えるようになった。他の教科へも良い影響が出ている。

井藤議員 特例校と他の学校との違いは。

西本課長 授業時間数に違い

がある。特例校2校での取組を他の4校へ広げ全体の底上げをしたい。

井藤議員 課題と対策は。

西本課長 どう中学校につなげるかが課題。対策として小中学校間で情報共有している。

プログラミング教育

井藤議員 プログラミング教育とは。

西本課長 プログラムの基礎を体験しながら論理的思考力を身につけるための学習活動。

井藤議員 準備の状況は。

西本課長 今年度はプログラ

ミング体験ができる「スクラッチ」というツールを各学校のタブレットにダウンロードした。

井藤議員 教員のICT機器の使用状況は。

西本課長 研修等を通し、導

入した機器が無駄にならないように考えていきたい。



Q 町内の交通はこのままでいいのか

A 関係機関と連携して検討していく

藤木町長 コミュニティバスは公共交通空白地をカバーしている。スクールバスは旧小中学校の校区の児童生徒の送迎を行う。

井藤議員 スクールバス対象外の場合はどうしているか。

西本課長 国の遠距離通学の目安を参考に教育委員会議と総合教育会議で審議している。

井藤議員 七滝中央小は児童数が減少している。校区外から通学しやすい体制を整えるべきでは。

西本課長 状況を見ながら検

討していく。

井藤議員 高齢者が免許を返納した場合補助はあるか。

坂本企画財政課長 現在補助制度はない。今後警察と連携して施策を検討していく必要がある。

井藤議員 コミュニティバスの課題は。

坂本課長 利用者減による町負担金の増加、運転手不足、バス停からの距離が遠い地区が多数存在すること。

井藤議員 公共交通空白地有償運送を導入することは可能か。

坂本課長 町で判断するので可能。まずは、公共交通空白地等を定義し実際にどのくらい利用があるかなどの把握が必要。

西橋福祉課長 公共交通機関から遠い地域に住む高齢者の移送は大きな課題。関係各課、社会福祉協議会と連携して検討していく。



スクールバスで登校する小学生

Q 復興のまちづくりのイメージは

A 民間と共に、20年後もここに人が集い、住み続けられるまちづくり

福永 啓 議員



インターチェンジ周辺から、町中心部にかけてのまちづくり

福永議員 インターチェンジ周辺はどこでもチェーン店や大きな店舗が乱立するような風景が広がっているところが多い。御船町においてもそのような開発をイメージしているのか。土地の用途指定を含め、インターチェンジから町内中心部まで、どの様なまちづくりを考えているか。開発により、失われる保水力対策はどうするのか。

野口建設課長 周辺の自然、田園環境、景観に配慮し、乱開発とならないよう、御船町の個性が生きる開発誘導を考えるべき。

コストコの予定地から、町中心部につながる農振地域の中で、将来にわたって農地として守る地区、将来的に開発を促進し、町中心部へつながる地区を分ける必要がある。

個別開発計画の中で、コストコ同様、雨水調整池整備が伴う様な優良な開発に対して

町が助言や協力をするというような形をとることにより、一定程度保水力対策、排水対策が可能になると思う。しかし、近年の多量の時間雨量を伴う豪雨の影響等もあり、地域全体を考えれば、保水能力は低下していくと考える。ふれあい広場周辺内水氾濫対策に関する陳情書も提出されたが、氾濫対策として、長期的対策と短期的対策に向けた検討を行っている。

中心部のまちづくり

福永議員 御船町中心部のまちづくりはどのように考えるか。

藤木町長 町平坦中心部を、コストコや恐竜博物館の来館者の第二の目的地に変え、町内を人が歩いて散策できるようにすること、人が回遊するようなまちづくりが必要。

作田商工観光課長 町として御船川沿いの賑わいを取り戻すためのサポートを継続していく。

福永議員 中山間部のまちづ

中山間部のまちづくり

くりをどのように考えるか。

井上農業振興課長 これから地域農業の基礎となる人との問題を解決していくために、集落による話し合いを通じ作成する、人・農地プランの再度見直しを行うため、各集落に出向き説明会、座談会を開催し、集落の持つ多面的機能の維持に向けた取り組みを行っている。人・農地プランには、後継者対策、新規就農者等、新たな担い手対策も含まれているので、中山間地域のコミュニティの維持活性化につながると考えている。

藤木町長 人と人、地域のつながりの構築に向けた地域コミュニティの維持体制が喫緊の課題、子どもたちから高齢者まで、地域で夢を持って住み続けることができるよう、地域おこし協力隊員の導入、行政区・嘱託区再編の2つの事業を展開して、地域を担う人材の育成支援、コミュニティ維持体制を図る。



昭和30年



平成30年

様変わりした町中心部（国土地理院航空写真より）



Q ワナ免許を持つ農業者を入れた捕獲隊を作るべき

A 関係団体・組織に検討をお願いしている

岩永 宏介 議員

鳥獣被害は中山間地だけの問題ではない

岩永議員 鳥獣被害は、どの地区で発生しているか。

井上課長 中山間地全域と木倉、高木、豊秋地区に広がっている。

これまでの町の対応は？

井上課長 電気柵設置に助成を行ってきた。令和元年度から町単独事業でワイヤーメッシュ柵や防護ネットも補助の対象とした。今後は補助率を引き上げる予定でいる。

北田代に被害防止の専門家を派遣する！！

岩永議員 今後、こういった取組を行う予定か。

井上課長 専門知識を持つ人材を集落に派遣して、侵入防止柵の効果的な設置方法等を伝えて行こうと思っている。

岩永議員 いい計画だ。この場で実施する予定の集落を宣言して、すぐに実行してほしい。

井上課長 これから計画を進めるのだが、特に被害が大きい北田代地区で実施するつもりだ。

害獣の侵入防止も大事だが、加えて捕獲が必要

岩永議員 イノシシ・シカの頭数を半減させるのが国の目標だ。現在、町の捕獲体制はどうなっているのか。

井上課長 『御船町鳥獣被害防止対策協議会』の駆除隊3隊（隊員23名）に駆除を依頼している。

岩永議員 「農作物が被害にあったので駆除してほしい」と農家から通報があった時、どのように対応しているのか。

井上課長 駆除隊長に電話し、駆除をお願いしている。

岩永議員 駆除隊では対応できないのが現状ではないか。

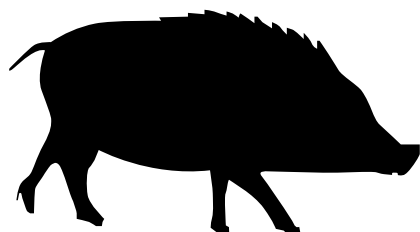
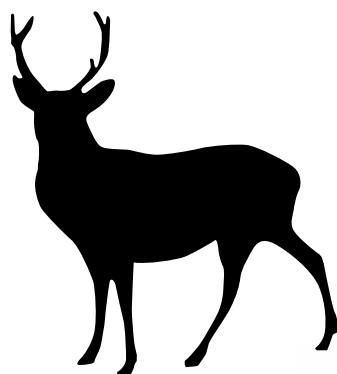
井上課長 隊員はそれぞれに仕事を持っておられ、急な対応は難しい。

ワナを使った駆除隊を作るべきだ

岩永議員 そうであればワナ免許を持っている農業者を入れた駆除隊を作るべきだ。

井上課長 猟犬が「くくりワナ」にかかり大ケガをする等の声もある。だが被害が深刻化しているので、町としては、県猟友会御船支部長が町鳥獣被害防止対策協議会の会長をされているので検討をお願いする旨伝えている。

岩永議員 猟犬が大ケガをするようなワナは違法ワナだ。ストッパ付きのくくりワナや箱ワナを使った駆除隊を作るべきだ。隊員は誰でも良いと言っているわけではない。期間を限定して、農業者で、かつ町から認定された者がワナを仕掛ける。期間が終了したら、その者が責任もってワナを撤去する。そのような捕獲事業を猟友会等の指導を受けながら行う。そういった形をイメージしている。そういう事業を行っていくと、違法なワナも無くなっていく。是非、『町鳥獣被害防止対策協議会』で協議を行って頂きたい。



Q地域包括ケアシステムの実現はどうする

A自助、公助の役割を意識して取り組む

田上 忍 議員



地域包括ケアシステムの実現はどうするのか

【重点課題】

西橋福祉課長 不足している介護施設の整備を行う。また、重度の要介護状態となっても、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けるため、医療、介護の連携推進を図る。

自助、公助の役割を意識した取り組みとして、介護予防生活支援サポーターを養成し、介護予防事業や地域サロンなど、住民主体の活動が、公民館や集会所などで積極的に取り組まれるよう、御船町社会福祉協議会と連携して支援していく。今後も地域の実情に応じた地域づくりによる介護予防施策の推進を充実させていく。

地域包括センターの事業とは何か

西橋課長 1、要支援者や介護が必要となる可能性のある人を対象に、自立した生活が継続できるように、介護予防を目的とした支援を行う。要支援や事業対象者の介護予防ケアプランの作成を行い、必要なサービスにつなげる。
2、総合的業務として高齢者の各種相談に対応し、必要なサービスや制度を紹介し解決に導く。
3、高齢者の権利を守る権利擁護業務として成年後見制度

利用の支援、虐待被害の早期発見や早期対応、虐待防止のための研修会等の開催を行う。

4、高齢者が暮らしやすい地域にするため、医療、保健、介護分野の関係者から地域住民まで幅広いネットワークを作り、そこで暮らす高齢者の課題解決に向けた調整を行う。

介護予防拠点整備はどうなっているか

西橋課長 地区集会場などのトイレ改修や段差改修などを行い、より多くの方が地域の通いの場に出向き、介護予防事業に参加できる体制づくりを行っている。

29年度に甘木地区集会場、30年度五丁目公民館、北向公民館、上田代公民館、今年度は上野公民館分館、御船公民館分館、秋只地区集会場の改修を予定している。

また、有償ボランティアの養成を行い生活たすくるサービス事業を開始している。

幼児教育・保育の無償化はどうなる

10月1日から以下の要領

で保育料が無償化となる。手続きは不要。

【幼稚園、保育園、認定こども園】 3歳から5歳児のすべての子どもたち及び0歳から2歳児の住民税非課税世帯の子ども。

【幼稚園】 月額上限2万5,700円となっている。(認定こども園の幼稚園利用者が該当)

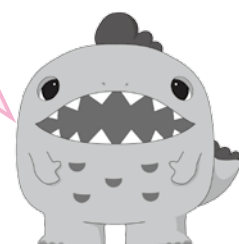
【認可外施設】 無償化を受けるためには、保育の必要性の認定を受ける必要がある。認定申請書および必要書類をこども未来課に提出してもらい判断することとなる。

【行事費並びに延長保育料】 保護者負担。

【副食費】 私立保育園・認定こども園利用の3歳から5歳児クラスの子どもたちは直接保育園に支払う。0歳から2歳児これまでと同様。ただし第三子以降(国基準カウント)の副食費は免除となる。

生活たすくるサービス事業

一定の研修を受けた方が、要支援および事業対象者の方の家庭を訪問して、ヘルパーが行うような家の中の掃除や買い物などの支援をする有償のサービス。





Q①町の検診受診率 ②森林環境税の創設 ③太陽光発電への補助

A①更なる受診率向上を目指す ②人材育成費用に使う ③蓄電池補助の予定はない

増田 安至 議員

御船町の検診受診の推奨について

増田議員 検診受診率はどうか。

藤木町長 健康増進計画に基づき疾病予防・重症化予防を含むがん検診、生活習慣病予防対策を今後も勧めていく。

本田健康づくり支援課長 がん検診受診率は向上した。(表1参照)

増田議員 受診率向上の理由は。

本田課長 21年度から子宮・乳がん検診に無料クーポン券を配布。26年度から費用引き下げ、毎年10～1月に医療機関個別受診を可能にし、肺がんは65歳以上の方を無料化した。大腸がんは希望者に郵送可能とした。人間ドックは1医療機関(熊本県総合保健センター)だったが、28年度から3医療機関(28年:日赤、29年:済生会、30年:熊本県厚生連農業組合連合会)追加した。

増田議員 検診バスを巡回できないか。

本田課長 様々な要素があり

役場以外では困難。

増田議員 検診時期の変更はできないか。

本田課長 農繁期の時期など考慮すると7月が良い。

増田議員 介護予防はどうか。

西橋福祉課長 旧小学校区10地区で実施している元気クラブ、介護予防事業、地域サロン事業など。

森林環境税の創設について

増田議員 30年度に森林環境税・環境譲与税が創設された。住民への影響は。

藤木町長 令和6年度から一人、税率年額1,000円が徴収。本町は今年4月から10カ年の地区推進計画を策定済み。今年、水越五ヶ瀬区と馬立区で説明会を実施した。効果は林業収益の確保。町内は青年林業家も多いので、勉強会や検討会を県と連携して定期的に開催する。

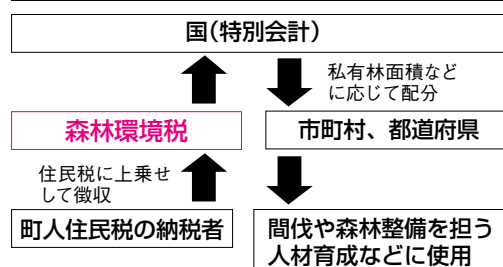
井上農業振興課長 人工林の約半数が主伐期を迎える。森林資源の循環利用が重要な課題。森林所有者は小規模零細・高齢

化などで森林経営の意欲も低下傾向。

増田議員 森林整備に対する援助・支援はあるか。

井上課長 市場への運搬経費の一部補助を活用し、森

森林環境税の徴収と配分のイメージ



林整備を行っている林業家に県と同額の補助をする。30年度は、林業家14戸、実績面積40ha、材積1,144m³(1m³当たり3,400円の補助)

太陽光発電への対応について

増田議員 太陽光発電設置の補助は。

藤木町長 住宅用太陽光発電導入支援対策補助金として支給してきたが2016年度で終了。

増田議員 電力のFIT(固定価格買取制度)契約が終了する。

緒方環境保全課長 29年度3月末の導入件数は、町世帯数が約7,000世帯のうち10KW以下が630軒、10KW以上が142軒である。

増田議員 蓄電池設置への補助金は。

緒方課長 国から個人へ蓄電池設置に上限60万円の補助金を支給する。県・町には補助金はない。

増田議員 町からの情報周知はどうか。

緒方課長 県から9月6日に固定買取期間満了に関する通達があった。ホームページや広報誌で掲載する。

表1 国・県・町の平成28年度比較

受診率	全国	熊本県	御船町
胃がん	8.6%	9.5%	10.1%
肺がん	7.7%	9.9%	15.7%
大腸がん	8.8%	9.9%	15.3%
子宮頸がん	16.4%	16.2%	14.6%
乳がん	18.2%	18.1%	19.1%

Q 牛ヶ瀬地区の内水被害の今後の対策は A 御船町浸水防止対策検討会議で検討する



森田 優二 議員

28年度牛ヶ瀬地区の被害と補償の状況は

野口建設課長 建物等8件、建物以外の工作物8件、家財等28件、自動車54台、その他清掃等に要した人件費等を国交省が補償をした。

森田議員 28年豪雨災害以降は、どのような対策をとってきたか。

野口課長 29年度で、牛ヶ瀬地区への有線放送設備の整備を行い、区長宅から樋門開閉時での住民への周知を瞬時に言い、避難呼び掛けや車の浸水防止に対応してきている。有線放送については、防災行政無線の整備により、今年度で撤去を予定していたが、樋門開閉時に瞬時に地区住民への周知徹底が可能なため、残す方向で検討している。

仮設ポンプの故障で消防団出動を決定したのか

森田議員 6月30日の豪雨の時、6

台の消防ポンプと1台の水中ポンプで排水作業がされていた。1台の水中ポンプは、ポンプとホースが接続不良の為、使用不可の状態だった。ポンプ設置の工事内容の説明を。

野口課長 6月3日から11月30日までポンプ設置及びポンプ運転作業の委託業務。工事内容は、水中ポンプ2台、発電機1台、排水管を設置する工事であり、工事完了後検査も終了した。

森田議員 仮設ポンプの1台が、水を出せなかったから消防団の出動を決定したのか。豪雨時は、地元対応が優先だと思うが、地元の対応はできていたのか。

野口課長 仮設ポンプの不具合も判断の一つだが、短時間で内水高が上がってきたことも判断の一つである。

固定式ポンプは実現できるのか

森田議員 牛ヶ瀬地区の内水被害を解決するには、固定式のポンプ設置が不可欠だと思うが、予算はどれくらいかかるのか。

野口課長 30億から50億の事業費が想定される。長期的な調査を踏まえ下水道雨水事業認可手続きが必要。採択されれば事業費の1/2が支援される。

森田議員 「地域の安心、安全な生活」を考えたとき、固定式ポンプの設置は、必要で不可欠だと思うが、町長の考えは。

藤木町長 莫大な費用が伴うが、今後検討を重ねていきたい。また、水防災害の意識社会構築を進め、「自らの命は自ら守る」の意識向上を図るとともに早期避難の徹底と共助による自主防災組織の充実を促していきたい。

Q 1丁目災害住宅の内水被害の対策は A 道路改良等も含めた効果的な対策が必要

1丁目災害公営住宅の内水被害の状況は

島田復興課長 災害公営住宅1丁目第2団地1号棟1階の床下に1～3cmほどのたまり水が発生した。6月30日の集中豪雨で地下水位の上昇が原因と思われる。

森田議員 住民の方は、床下にカビが発生しないかを心配されている。今後の対策は。

島田課長 地下水の上昇を抑えるた

め、建物周りに有孔管を設置した。床下のカビについては、責任を持って対応する。

森田議員 豪雨の時は、妙見坂からの雨水が集まってくる場所である。道路改良が必要だと思うが町の考えは。

野口建設課長 住宅側の道路側溝改良で既存側溝断面より大きくすること並びにグレーチング蓋を活用し道路表面水の越水解消に向けた検討を行う。

藤木町長 災害公営住宅の床下のたまり水の件で、入居者の方々にご心配と不安を与えたことに対し、深くお詫びを申し上げたい。今回の件は、災害公営住宅内だけで完全に解決する問題ではない。道路改良等も含めた効果的な対策を行うことで、住民の方々の不安を少しでも取り除くことができるようしっかりと取り組んでいく必要があると考えている。

かがやく



ひと



下辺田見
本田洋一さん

御船ふくし絆塾の活動について

我々御船町ふくし絆塾は、当初50人以上の人を集め、馬場会長のもとで公民館御船分館・ふれあい広場第一仮設用地集会場・今は藤岡医院の旧宅「しましまの木」を借りて毎月第4日曜14:00から16:00まで活動しています。

仕事を持っている会員が減っていて今20人弱になっています。今後は若い層、中年層にも声かけをし、今まで以上この会が発展しますよう募集活動も実施したいと考えています。

地道ですが現在の会員一生懸命体を動かし、世のため、人のために少しでもお役に立てたらと思って計画表に基づいてやっております。

- 一、KKT・イオン九州共同事業、色々のイベントに参画する
- 一、各地域 仮設団地に花植後トラポットをホーム・ワイド店と共に贈る
- 一、KKT 24時間TV「愛は地球を救う」募金活動（11回目）
- 一、毎年、秋ボランティア活動、学園通り花壇草取り・整地
- 一、毎年春先に植え、秋に唐芋の収穫。芋を中心にした昼食を会員で頂く
- 一、各地域 福祉施設へ年2回訪問
- 一、忘れていけない 御船名所、史跡の探索

以上 主な事業内容です。

議会の予定 11月

- 6日 全員協議会(予定)
総務文教常任委員会
産業厚生常任委員会
- 8日 上益城郡町議会議員
研修会・スポーツ大会・
交流会
- 12日 議会(予定)
- 13～15日 町村議会議長全国大会
上益城郡議長会先進地
視察研修
- 18～20日 議会議員全員研修
- 21日 議会広報研修
(県議長会主催)

編集後記

朝夕肌に寒さを感じる季節になりました。

中山間地では、稲刈りも終わり、平坦地も数箇所を残すだけになりました。今年は天候不順の年となり、盆過ぎから9月初旬までの長雨、台風の影響、8月の大雨で佐賀県武雄市地域では洪水により甚大な被害が発生しました。また、関東・東北地方は、9月の台風15号、10月の台風19号の度重なる被害が発生しました。

台風15号では、屋根の被害、長時間の停電。記録的な大雨となった台風19号では、河川の堤防の決壊や氾濫の影響が広範囲に及びました。死者86名、行方不明者8名と甚大な被害になっています。改めて、自然の恐ろしさを感じました。

熊本県は、台風、大雨の被害はあまりありませんでしたが、日照不足により、米作の収穫量は97%と発表されました。

議会広報編集特別委員会

発行責任者	池田 浩二
委員長	井藤はづき
副委員長	田上 忍
委員	藤川 博和
委員	福永 啓
委員	森田 優二
委員	田上 英司

御船町の地震災害未工事では、松の生・向山地区の用水路工事が令和元年中に完成の予定。
来年は、町全域で稲作が出来る状況になりました。
地震災害・復旧工事も本年度終了し、来年度からは、復興工事が始まります。地震前以上の活力あるまちづくりに期待しています。

藤川 博和